

第5次相生市総合計画進捗把握市民アンケート調査結果について

1 調査地域

相生市内全域

2 抽出方法

無作為抽出

3 調査対象

平成29年7月末日現在18歳以上の方（個人）

平成29年7月末日現在 全人口 30,186人、うち18歳以上人口 25,990人

調査対象数は3,500人、全人口から見た割合は11.6%、18歳以上人口から見た割合は13.5%となる。

4 調査手法

郵送配布、郵送回収

5 調査期間

平成29年8月18日から8月31日まで

6 回収状況

（配布数）3,500 （回収数）1,865 （回収率）53.29%

回収票の性別・年齢構成表

【回答者数（構成比%）】

	全体	男性	女性	不明
		1,865 (100%)	803 (43.1%)	1,039 (55.7%)
10歳代	18 (1.0%)	9 (1.1%)	9 (0.9%)	0 (0.0%)
20歳代	125 (6.7%)	64 (8.0%)	61 (0.9%)	0 (0.0%)
30歳代	160 (8.6%)	61 (7.6%)	98 (9.4%)	1 (4.3%)
40歳代	246 (13.2%)	117 (14.6%)	129 (12.4%)	0 (0.0%)
50歳代	241 (12.9%)	108 (14.6%)	133 (12.8%)	0 (0.0%)
60歳代	436 (23.4%)	182 (22.7%)	250 (24.1%)	4 (17.4%)
70歳代	391 (21.0%)	184 (22.7%)	205 (25.5%)	2 (8.7%)
80歳代	209 (11.2%)	69 (8.6%)	134 (12.9%)	6 (26.1%)
90歳代以上	26 (1.4%)	8 (1.0%)	17 (1.6%)	1 (4.3%)
不明	13 (0.6%)	1 (0.1%)	3 (0.3%)	9 (39.2%)

■ 調査結果

問 1

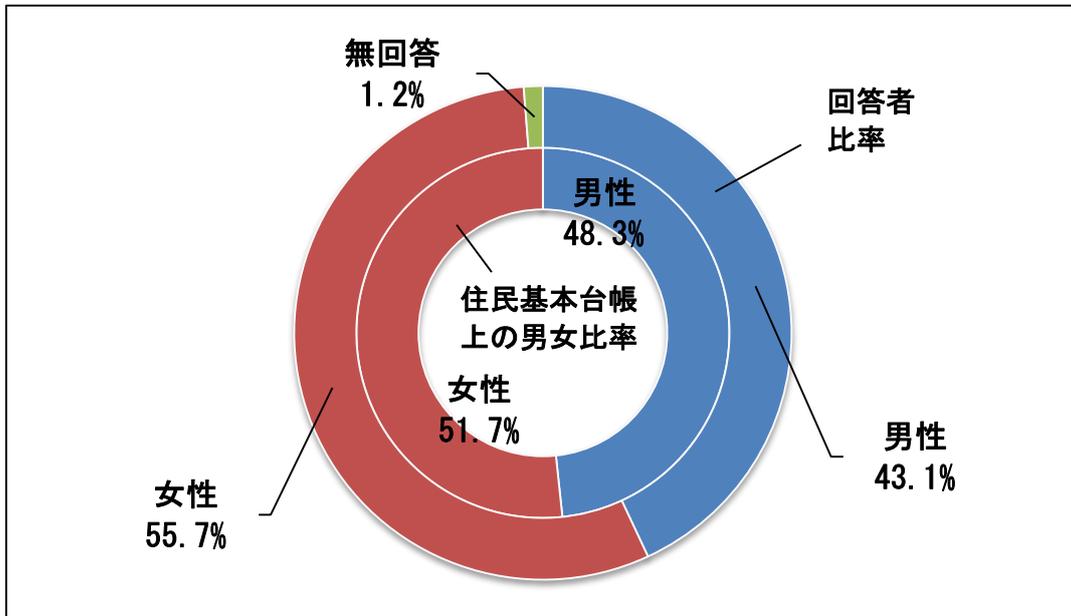
【設問内容・趣旨】

回答者についての基礎情報（性別、年齢、居住地、居住開始年、職業）

【結果概要】

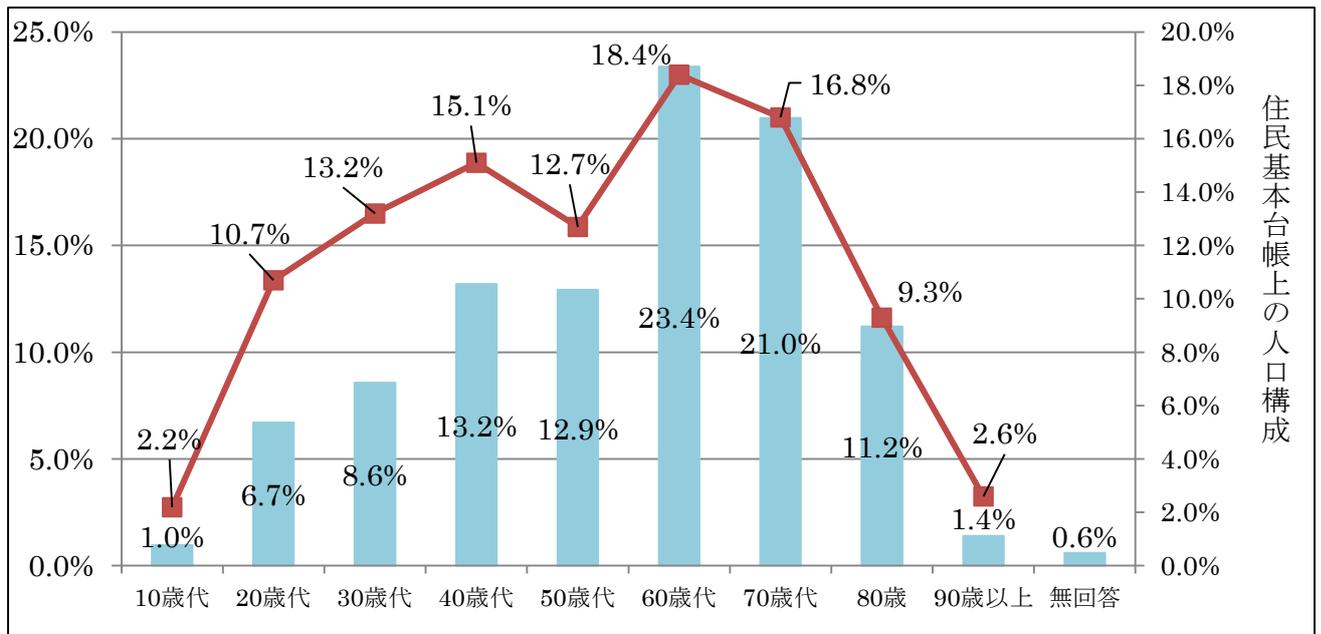
① 性別

男性が 43.1%、女性が 55.7%となっている。



② 年齢

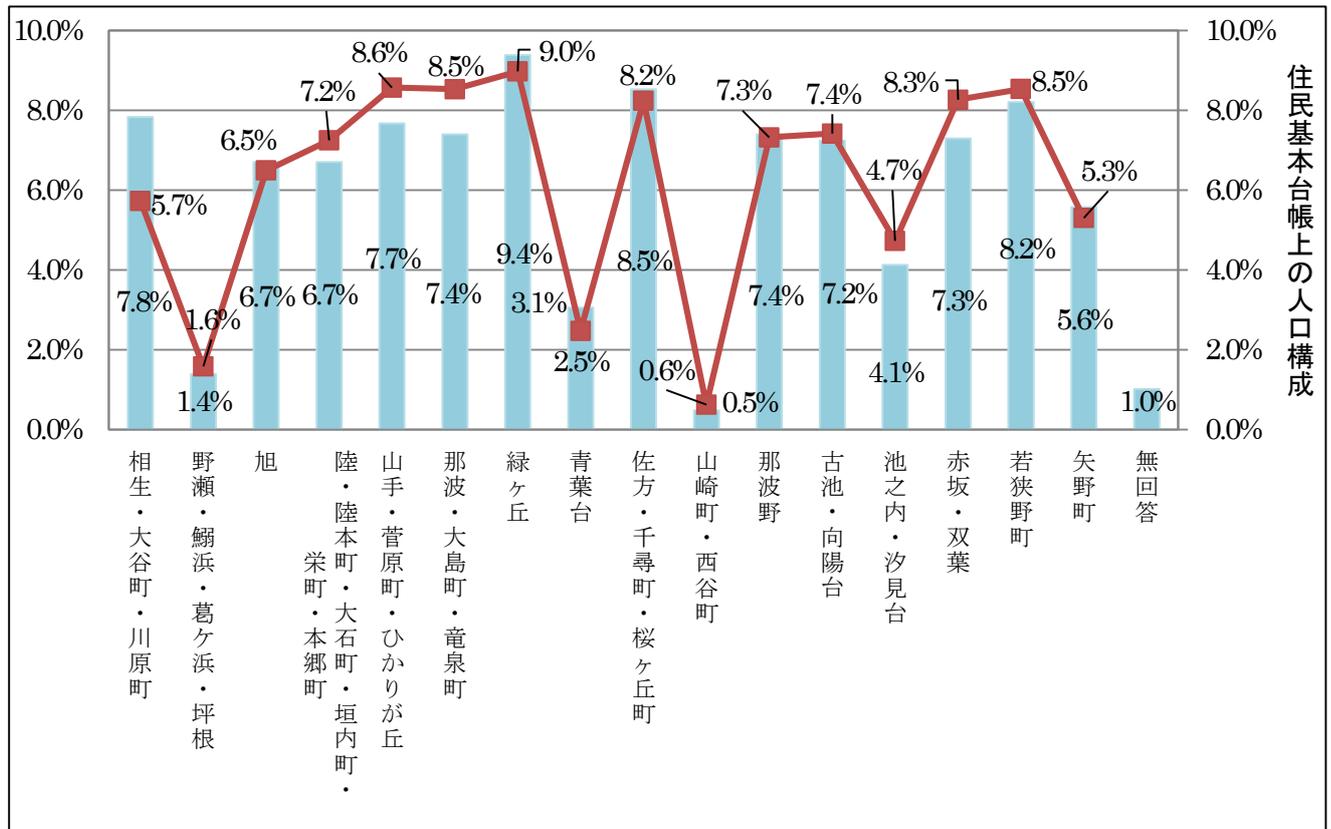
60歳代が 23.4%と一番多く、次いで 70歳代が 21.0%、40歳代が 13.2%となっている。



※折れ線グラフは、18歳以上人口を100%とした値。

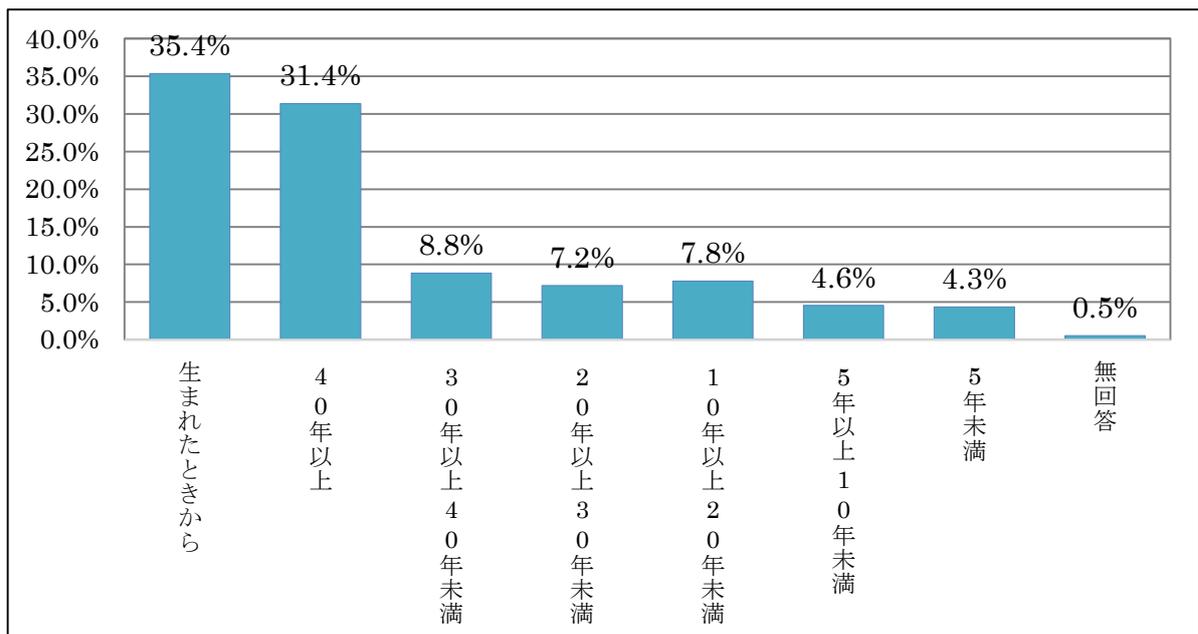
③ 居住地域

居住地域は、概ね6～10%で均等に分かれているが、「野瀬・鯛浜・葛ヶ浜・坪根」、「山崎町・西谷町」「青葉台」の地域で3%を下回っている。



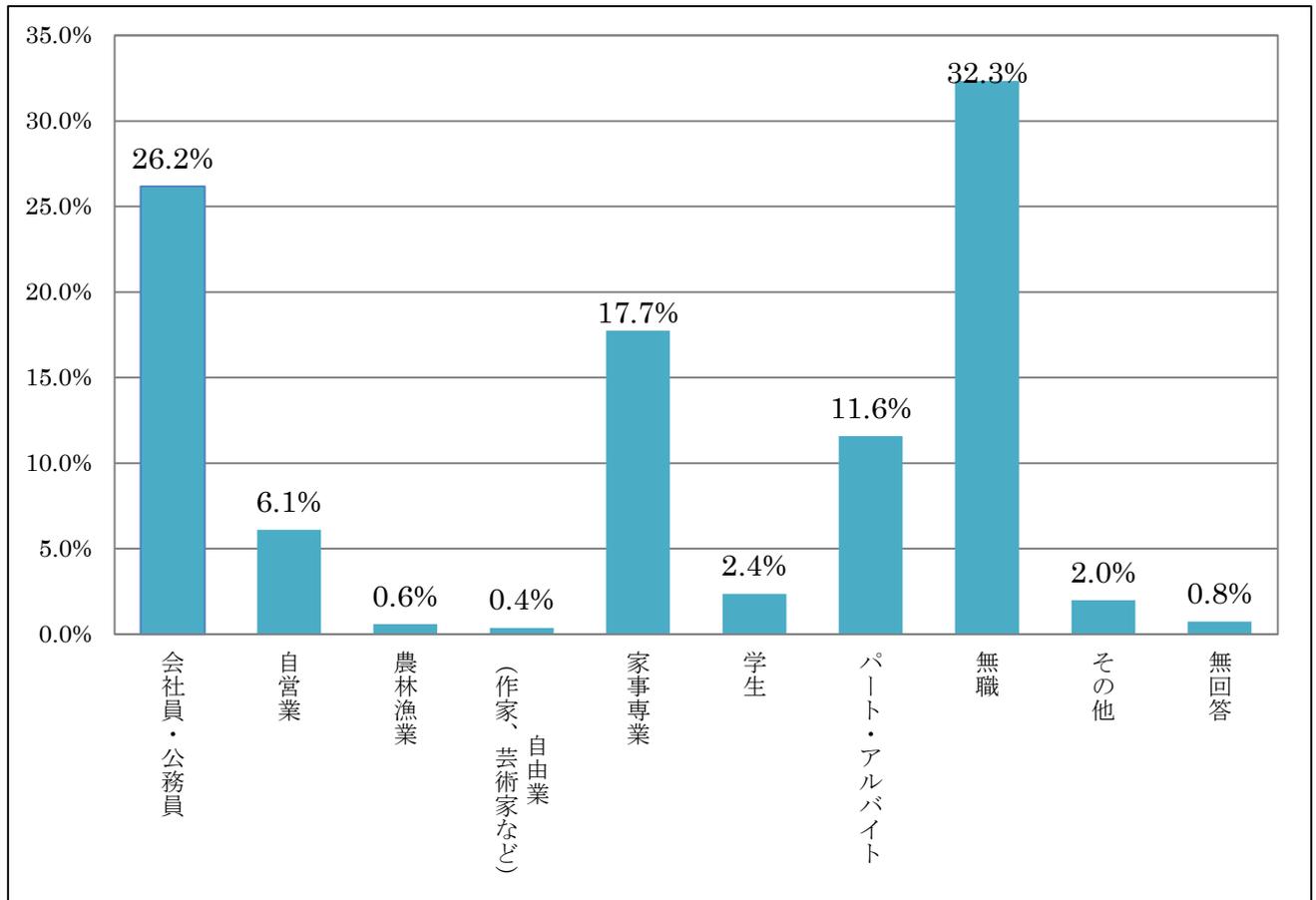
④ 居住開始年

生まれた時から相生に住んでいる人が35.4%、40年以上住んでいる人が31.4%と多く、住んでから10年未満の人は約9%となっている。



⑤ 職業

「無職」が32.3%と約3割を占め、次いで「会社員・公務員」が26.2%、「家業専業」が17.7%である。



【コメント】

本アンケートは、第5次総合計画の「めざそう値」に設定されている項目について進捗把握のため、前回（平成26年実施）同様対象者数を3,500人として行った。回答率50.00%以上を目標としていたところ、結果は53.29%となり、前回の56.29%からは3.0%減となっているものの、アンケートとしての有効性が図れる回答数は確保できた。

また、回答を得た男女比率、年齢構成、居住地域とも、相生市の住民基本台帳上の傾向と概ね一致する結果であった。前回調査時と同様に回答者の年齢構成が60歳代の割合が一番多く、次いで70歳代が多い結果となった。職業区分では無職の割合が多いものの、前回の32.8%よりわずかに減となり、会社員・公務員が多くなっていることから、定年延長等により働いている人が多くなっている。

問2 現状についての意見

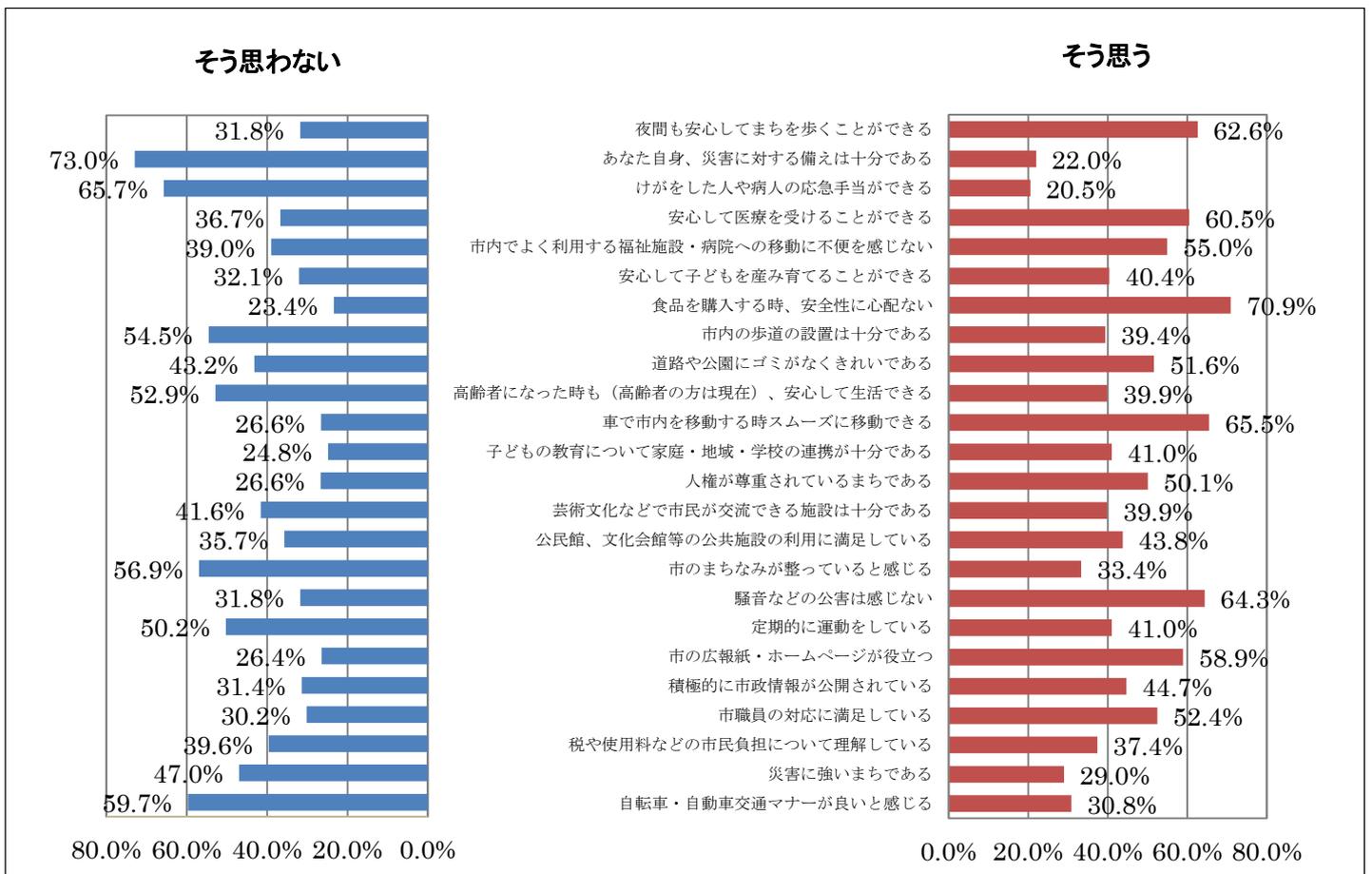
【設問内容・趣旨】

第5次総合計画の指標（めざそう値）に設定されている項目等について、進捗把握のためデータ収集を行った。

【結果概要】

「安心して子どもを産み育てることができる」「子どもの教育について家庭・地域・学校の連携が十分である」と思っている人の割合は前回よりもそれぞれ、3.1%、4.2%の増加となるなど、満足度が高い結果となっている。

一方で、「あなた自身、災害に対する備えは十分である」「けがをした人や病人の応急手当ができる」についてはともに不十分と感じている人が65%以上となっており、依然として高い数値である。さらに、新規項目とした「災害に強いまちである」「自転車・自動車交通マナーが良いと感じる」と思っている人はともに30%にとどまっている。



【コメント】

今回の調査では、前回調査 22 項目中 13 項目の満足度が上昇する結果であり、めざそう値に設定している 6 項目については、4 項目が平成 27 年度目標数値を達成している結果となった。

しかし、最終年度である平成 32 年度の目標数値の達成に向け、引き続き施策の方向性を確認し、各項目の満足度を上げる有効な事業を選択し、実施していくことが必要である。

問3 今後の暮らしについて

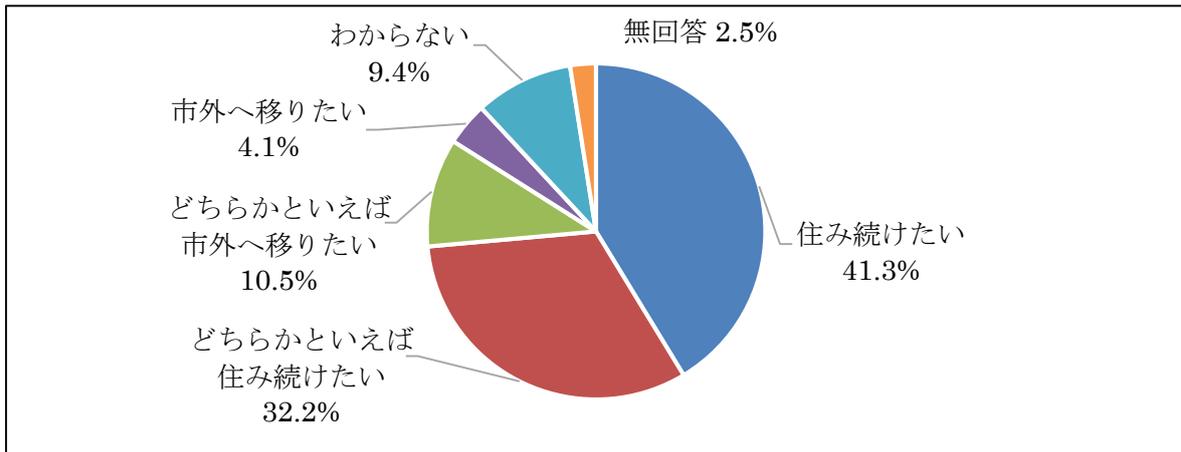
【設問内容・趣旨】

将来的に相生市に住み続けたいと思っているかの設問

【結果概要】

「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と答えた人が73.5%となっており、「市外へ移りたい」「どちらかといえば市外へ移りたい」と答えた人は14.6%であった。

「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」の割合は、10歳代では27.8%と低い数値ではあるものの、20歳代では53.6%と2倍近くの数値となっている。



問3-2

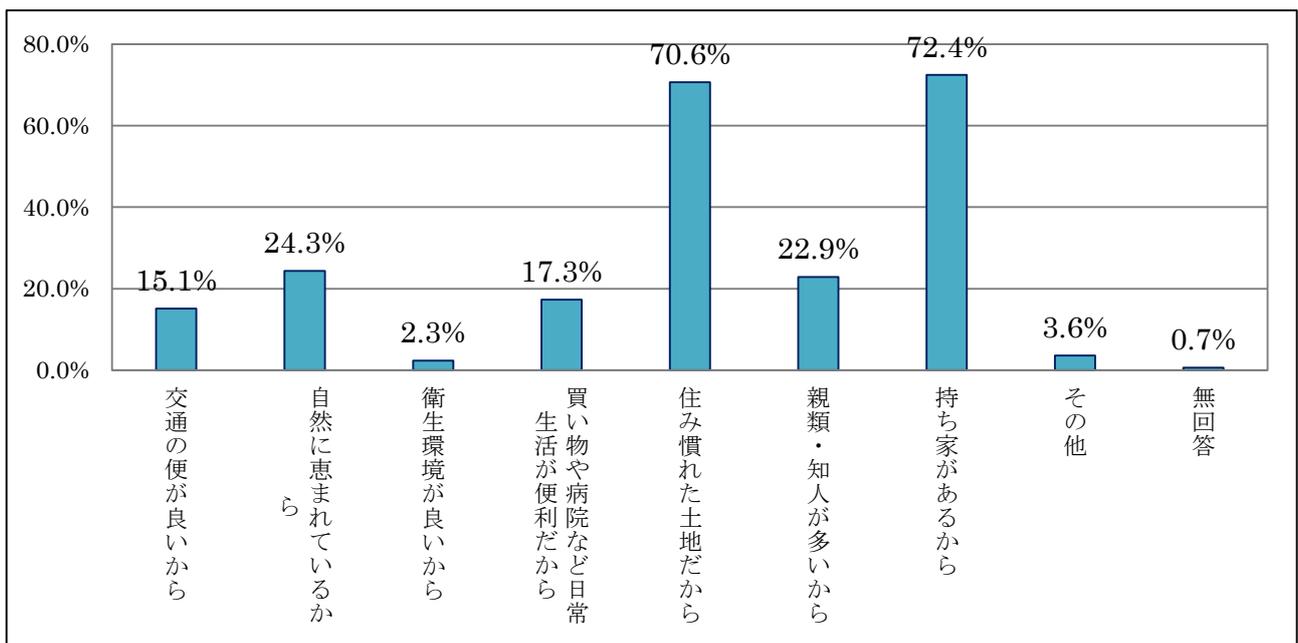
【設問内容・趣旨】

問3について「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と答えた理由を3つまで選ぶ設問

【結果概要】

「持ち家があるから」が72.4%、次いで「住み慣れた土地だから」が70.6%と7割を超える高い数値となっている。

一方、「交通の便が良いから」や「買い物や病院など日常生活が便利だから」は20%以下となっている。



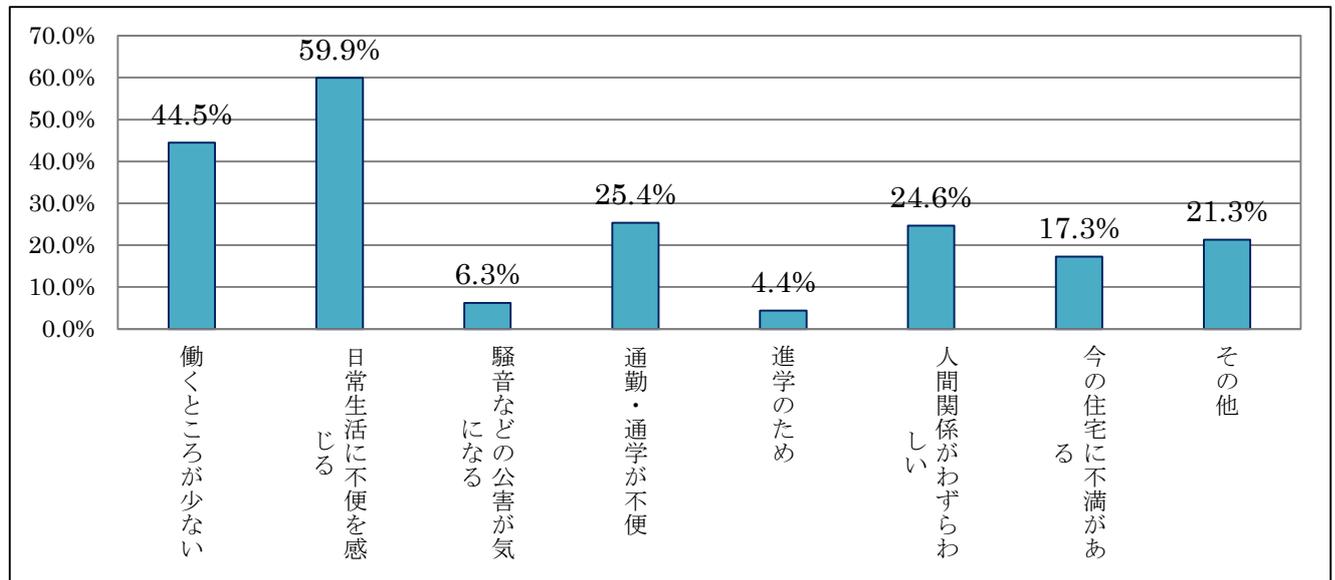
問3-3

【設問内容・趣旨】

問3について「市外へ移りたい」「どちらかといえば市外へ移りたい」と答えた理由を3つまで選ぶ設問

【結果概要】

「日常生活に不便を感じる」が59.9%と高い数値になっており、次いで「働くところが少ない」が44.5%と続いている。



【コメント】

今回の調査では、住み続けたいと考える人が70%を超える数値となっており、20歳代～40歳代の子育て世代と考えられる年代においても50%を超える数値であったため、若い世代においても、相生市への定住意識は比較的高いと考えられる。

しかし、若い世代においては、日常生活の不便さや働くところが少ないとの理由から、市外へ移りたいと考える人も見られたため、姫路市を中心とした連携中枢都市圏を上手く活用しながら、施策を展開していく必要がある。

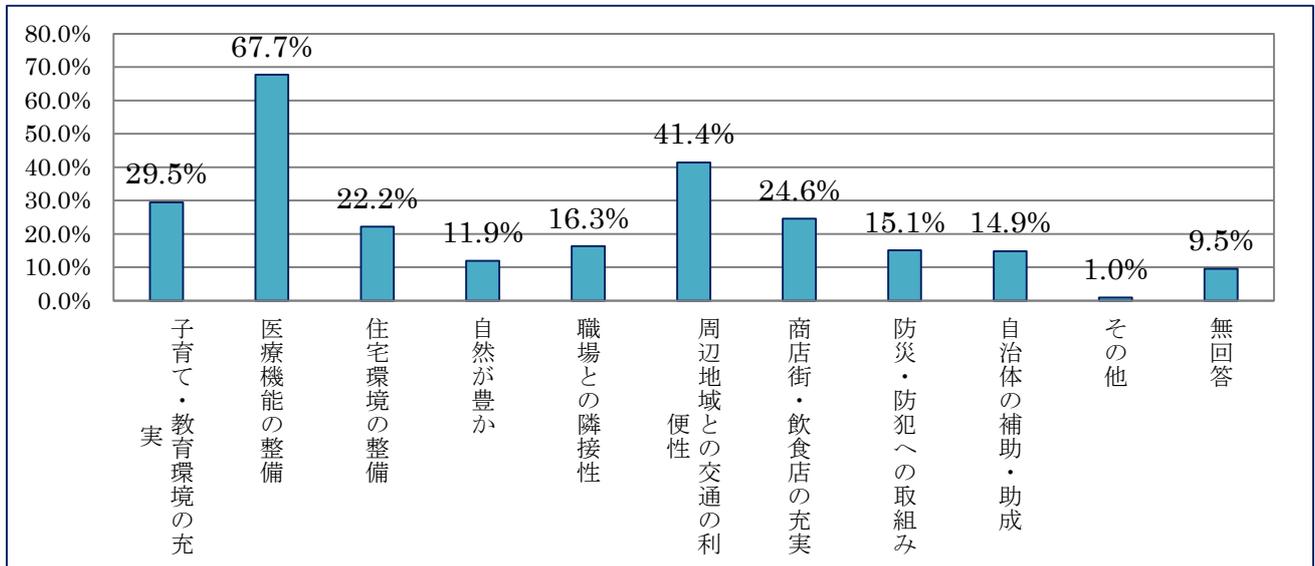
問 4

【設問内容・趣旨】

定住先を検討するうえで重要だと感じるものを3つまで選ぶ設問

【結果概要】

「医療機能の整備」が 67.7%と高い割合になっており、次いで「周辺地域との交通の利便性」が 41.4%、「子育て・教育環境の充実」が 29.5%、「商店街・飲食店の充実」が 24.6%と続いている。



【コメント】

「医療機能の整備」を定住するうえで重要とするニーズがあり、産婦人科や小児科の誘致を求める意見も見られた。また、「子育て・教育環境の充実」を重要とする意見もあることから、子育て・教育施策については、適宜見直しを図りながら展開していく必要がある。

さらに、「周辺地域との交通の利便性」もニーズとしては高く、相生市は交通利便性は高いといえるため、その利便性を活かした定住施策の検討及びPRが重要と考えられる。

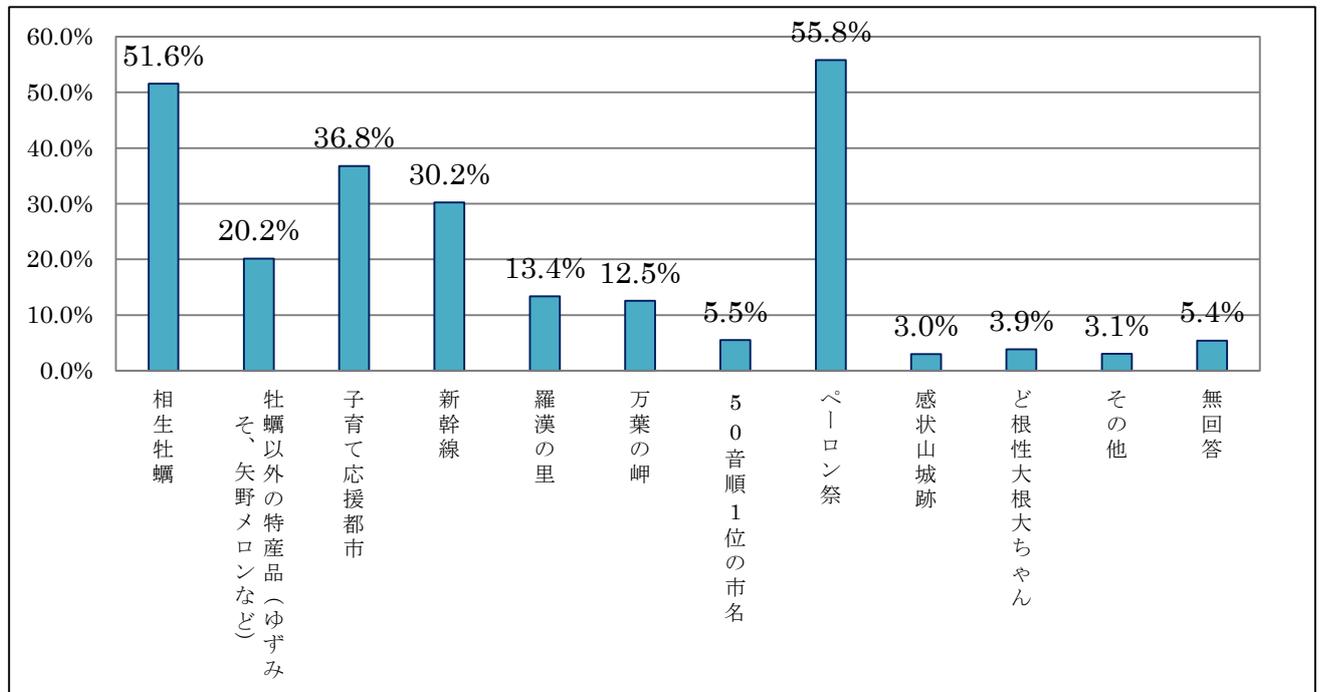
問5 シティプロモーションについて

【設問内容・趣旨】

相生市の魅力について、PRすべきと感じるものを3つまで選ぶ設問

【結果概要】

「ペーロン祭」が55.8%、「相生牡蠣」が51.6%と高い数値となっている。次いで、「子育て応援都市」が36.8%、「新幹線」が30.2%となっている。「羅漢の里」「万葉の岬」など観光地は比較的低い数値である。



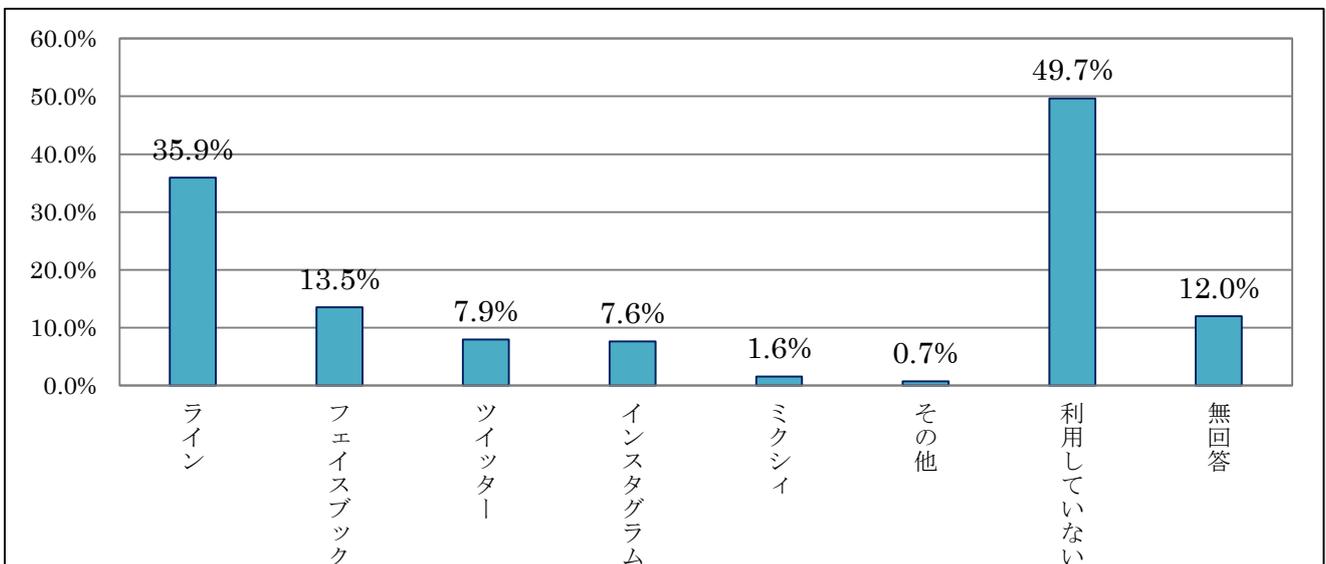
問5-2 SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の利用について

【設問内容・趣旨】

利用しているSNSをすべて選ぶ設問

【結果概要（認識状況）】

「利用していない」と答えた人が49.7%となっている。利用しているサービスとしては「ライン」が35.9%であり、SNS利用者の30%以上が使用するツールである。



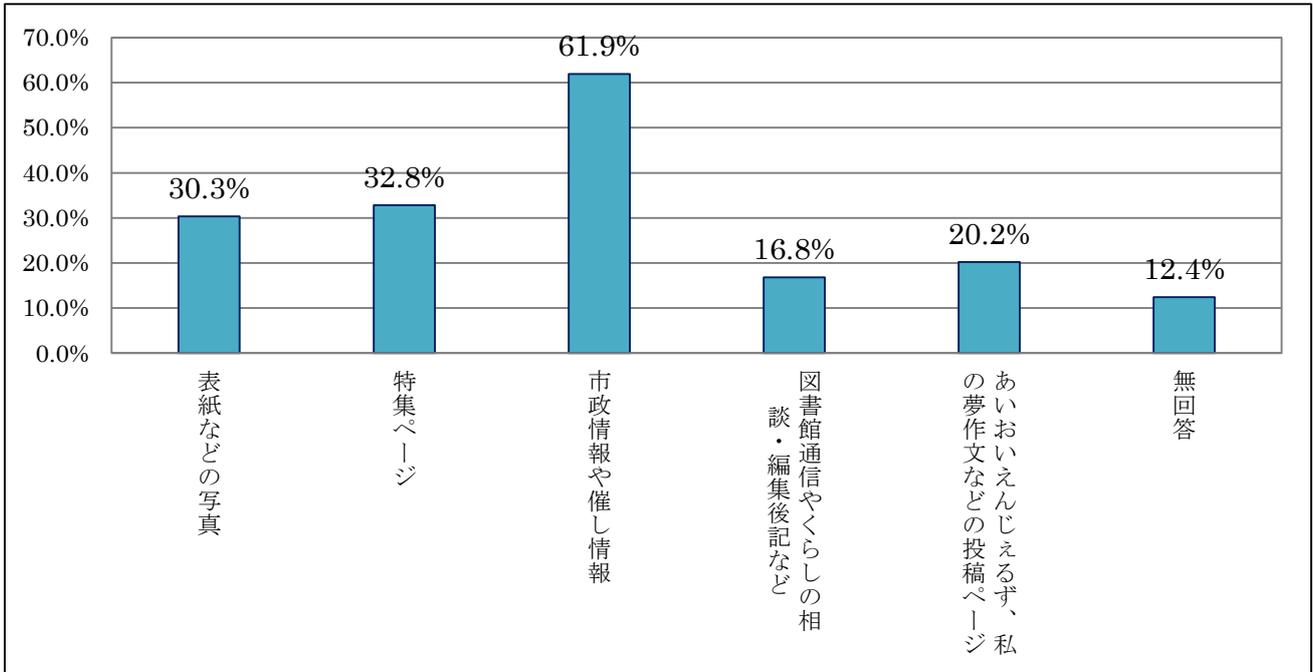
問5-3 広報あいおいについて

【設問内容・趣旨】

広報あいおいの興味があるページについて、あてはまるものすべてを選ぶ設問

【結果概要】

「市政情報や催し情報」と答えた人が61.9%と高い数値となっている。次いで「特集ページ」が32.8%、「表紙などの写真」が30.3%と続いている。



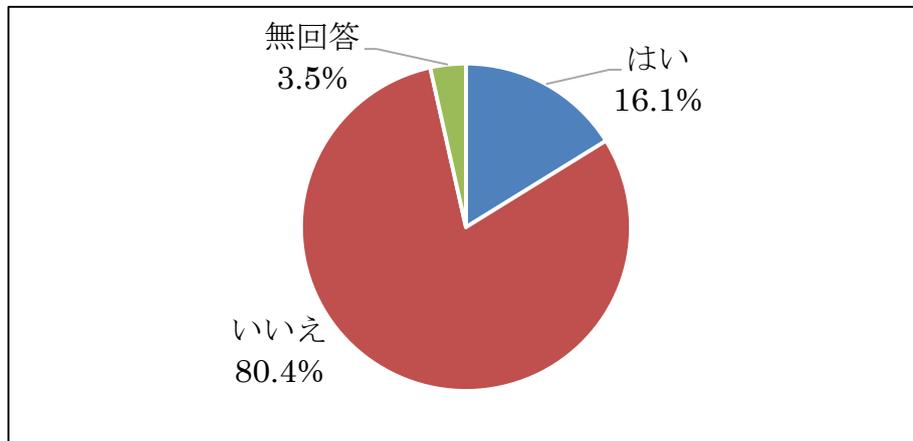
問5-4 プロモーション動画について

【設問内容・趣旨】

市のPRアニメーション動画を見たことあるかどうかの設問

【結果概要（受診しない理由）】

「いいえ」と答えた人が80.4%と高い数値となっている。「はい」と答えた人は、10歳代が一番多く、44.4%である。



【コメント】

PRすべきと感じる魅力については、「ペーロン祭」や「相生牡蠣」といった、相生を代表するものを魅力と感じている人が多く、今後もこれらを活かしたPRは必要といえる。また、「子育て応援都市」や「新幹線」についても、他地域との差別化を図ることのできる、相生市の特徴ある施策であるため、相生市の魅力として様々な手法を検討しながら、効果的なPRが必要である。

SNSの利用については、回答者の年齢も高かったため、利用していない人が多かったが、若い年代を中心に利用者は多いことから、効果的な活用手法を検討する必要がある。

広報あいおいについては、市の情報収集ツールとして役割は果たしていると考えられる。今後は表紙などの写真や特集に興味を持つ人がもっと増えることで、広報紙を通して、相生市そのものにもっと興味を持ってもらえるような工夫も必要である。

また、プロモーション動画については、まだまだ市内での認知度は低い結果となっており、市外への発信はもちろんであるが、市民自らが魅力の発信者となれるよう、市内への周知方法も重要である。

問6 行政との協働事業への市民の参加状況

【設問内容・趣旨】

協働参画社会の実現に関して各分野別の協働（参画）割合とその理由及び参加意向とその分野の調査

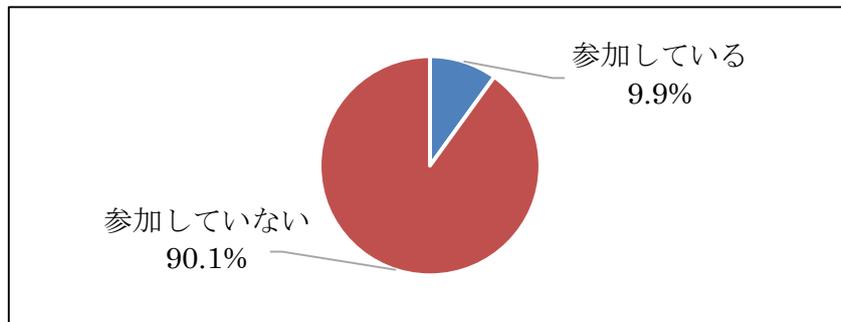
【結果概要（参加状況・参加事業）】

協働事業へ何か一つでも参加していると答えた人は9.9%で、前回調査時の10.1%から若干低い割合となっている。参加している事業としては、「公園・道路・駅周辺など公共施設の環境美化活動に参加する」が25.2%、「市が実施するアンケートへの協力や市の施策に対する提言を行う」が21.9%、「環境に配慮した取り組みに参加する」が17.2%となっており、引き続き参加割合が高い結果となっている。

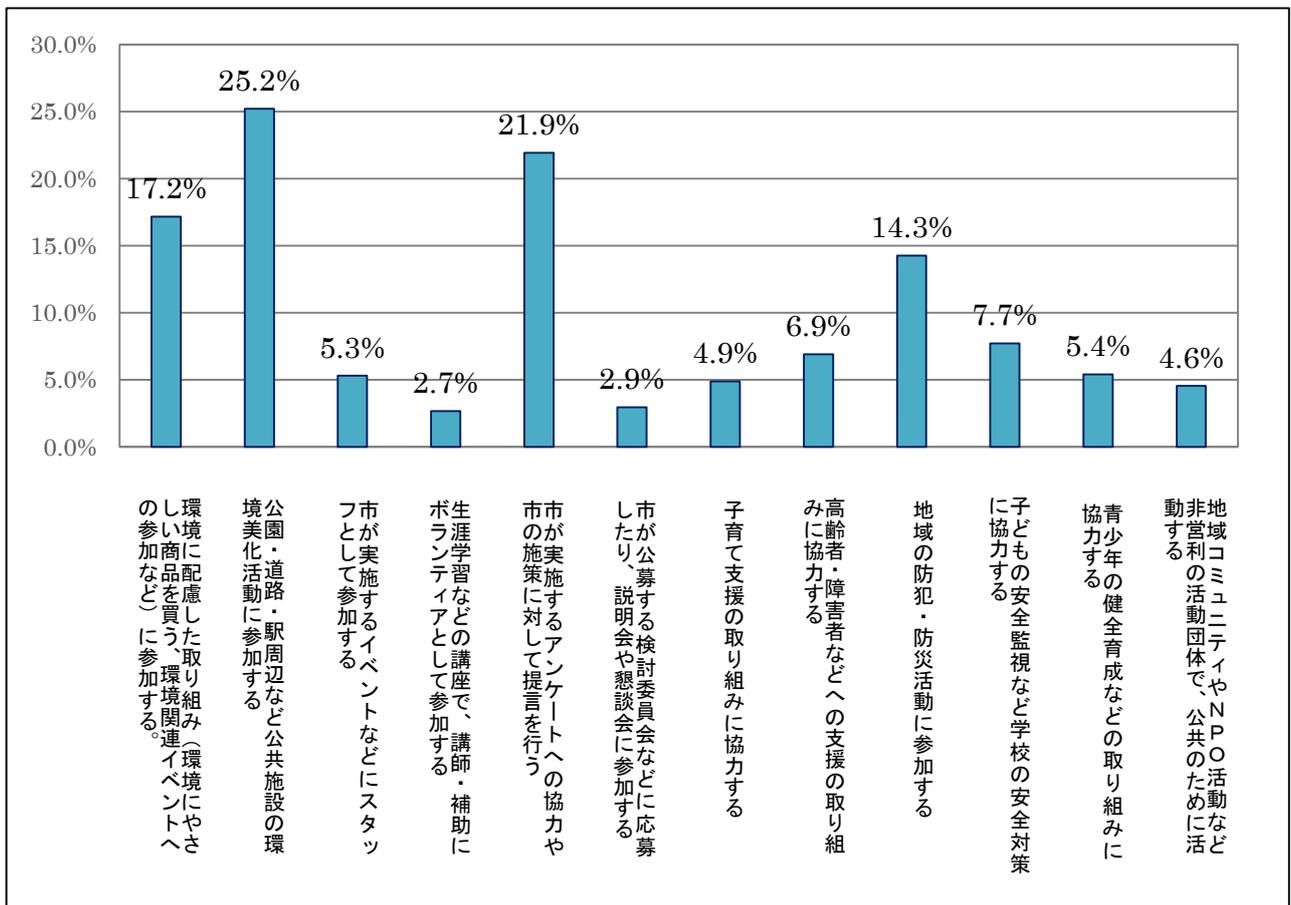
また、前回調査時からの増減としては、ほとんどの項目でわずかに減となっているが、「地域の防犯・防災活動に参加」が1.3%の増となっている。

なお、「生涯学習などの講座で、講師・補助にボランティアとして参加する」「市が公募する検討委員会などに応募したり、説明会や懇談会に参加する」は依然3%をきる数値であり市民参加が少ない。

【参加状況】

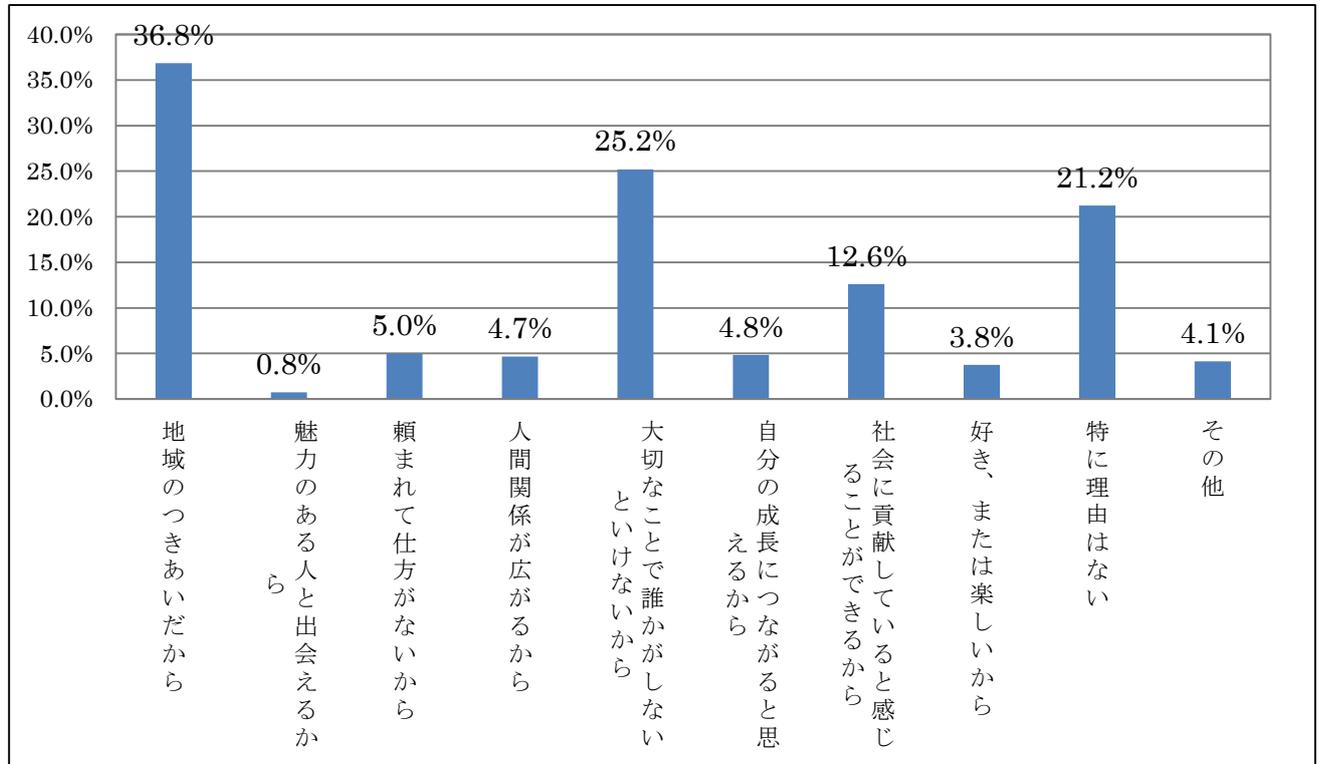


【参加事業】



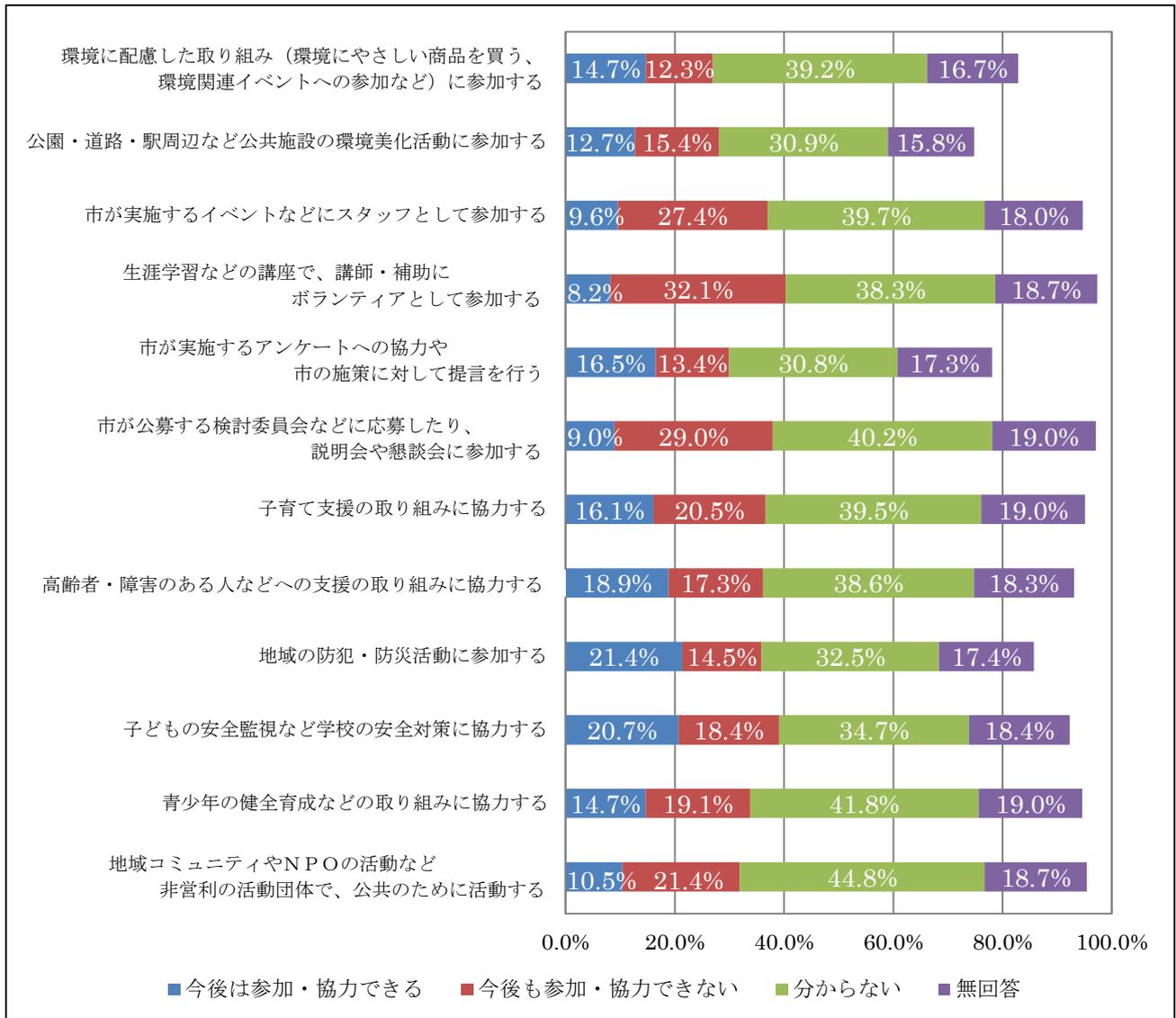
【結果概要（参加理由）】

参加理由としては、「地域のつきあいだから」、「大切なことで誰かがしないといけないから」がともに前回調査時同様に高い割合となっている。



【結果概要（参加意識の有無）】

参加や協力をしていない人で、今後の参加・協力できると答えた人の割合が高かったのは、「地域の防犯・防災活動に参加する」（21.4%）、「子どもの安全監視など学校の安全対策に協力する」（20.7%）、「高齢者や障害のある人などへの支援の取り組みに協力する」（18.9%）となっているが、全ての項目において前回調査よりも低い数値となっている。



【コメント】

今回の調査結果においても、全ての項目で参加割合が30%以下であるが、質問のひとつにあるようにアンケートへの協力も参画のひとつと考えると、回収率からは約50%の参加割合であるといえる。

参加理由においては、「地域のつきあいだから」など、人の繋がりによる参加割合が30%以上と多いことから、今後もコミュニティなどが重要な要素であると考えられる。

一方、参加していない人で「今後は参加・協力できる」と答えた人の多くは、地域の見守りや、身近な人への支援などが比較的高い数値となっており、協働参画社会の実現には、関わりやすい分野への取り組み促進が有効と考えられる。

問7 協働事業として取り組むべき課題

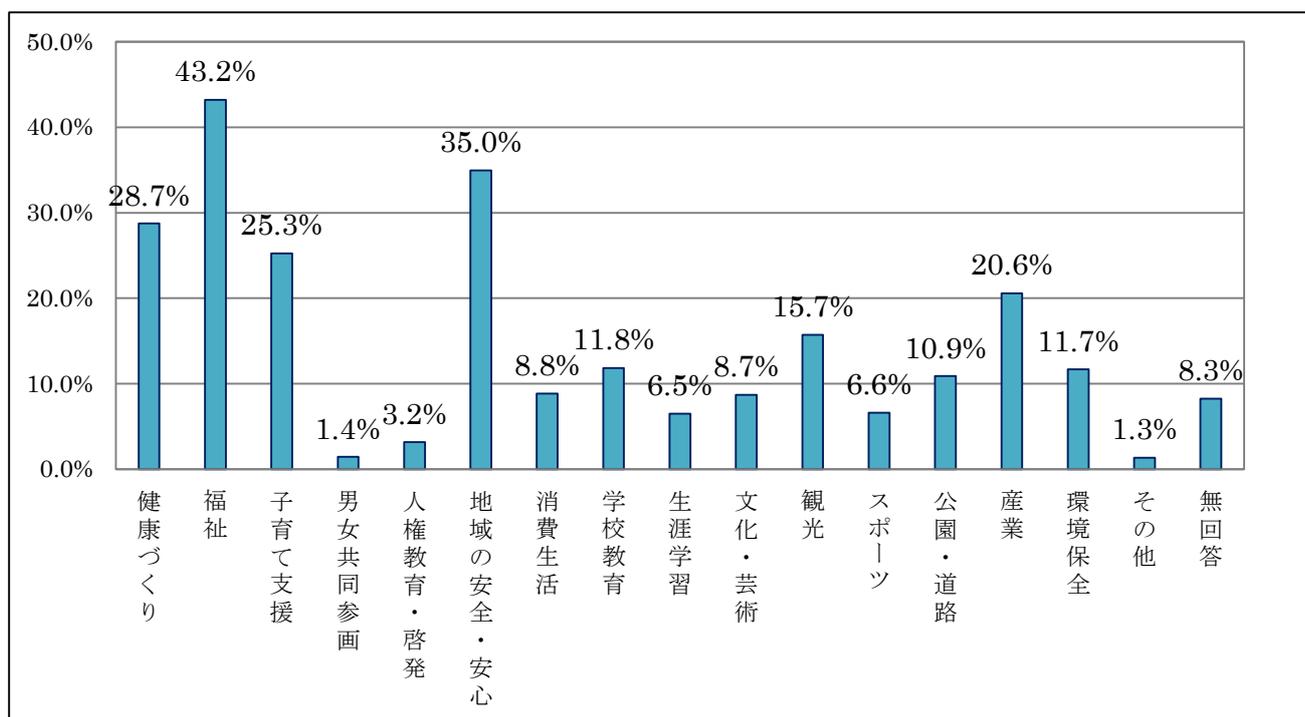
【設問内容・趣旨】

参加している人、参加していない人の区分なく、協働参画社会の実現に関しての今後取り組むべきと考える分野を3つまで選ぶ設問

【結果概要】

協働事業としてどの分野に取り組むべきかという問いで、前回同様「福祉」「地域の安全・安心」にすることが約40%と大きな割合となっており、福祉や防災への関心が高いといえる。

次いで「健康づくり」が28.7%、「子育て支援」が25.3%、「産業」が20.6%と続き、前回調査時と比較して増減が5%以上のものはなく、微増減にとどまっている。



【コメント】

協働事業として取り組むべき課題としてあがっている「福祉」「地域の安全・安心」は、問6の参加意識の有無で「今後は参加・協力できる」と答えた割合の高い項目と一致する結果となった。概ね問6の結果と同じ傾向で、地域生活に密着した内容が取り組むべき課題として高くなっている。

問8 市民参加・協働事業を広げていくための条件

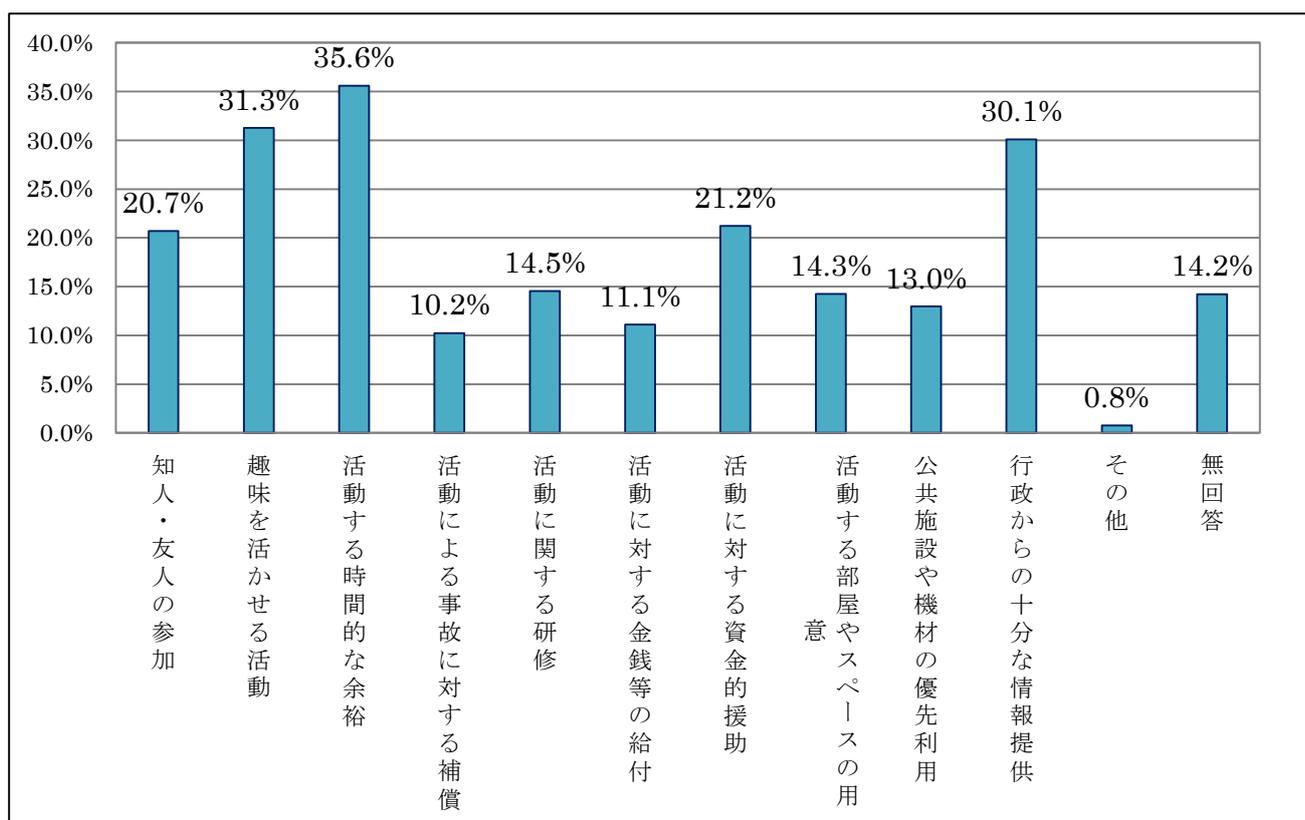
【設問内容・趣旨】

協働参画社会の実現に向け、実現するための条件を3つまで選ぶ設問

【結果概要】

市民参加・協働事業を広げていくための条件として「活動する時間的な余裕」と答えた人が35.6%と最も高く、次いで「趣味を活かせる活動」が31.3%、「行政からの十分な情報提供」が30.1%と高い数値で続いている。

また、前回調査時からの5%以上の増減した項目はなく、ほぼ同程度の結果であった。



【コメント】

時間的な余裕と答えている人が35%を超えており、退職後の世代等への積極的なアプローチが協力参加の促進につながるのではないかと考えられる。同様に、趣味を活かせる活動や行政からの十分な情報提供と答えている人が多いことから、様々な分野での市民参画の可能性を実現するためにも、対象者への的確な情報提供が必要である。

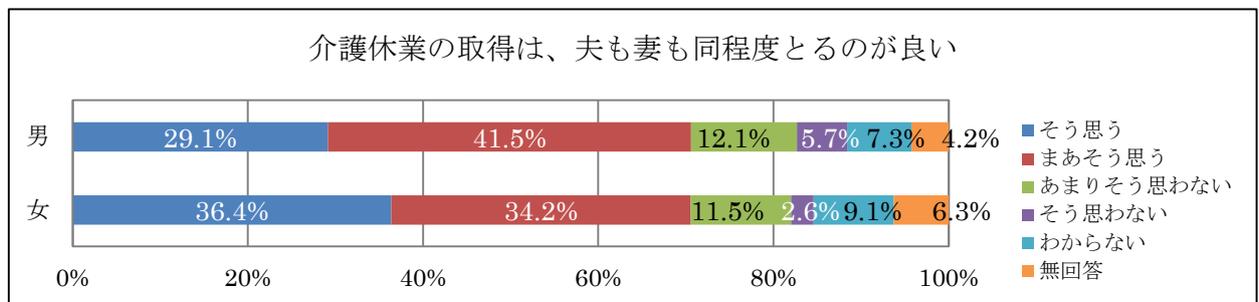
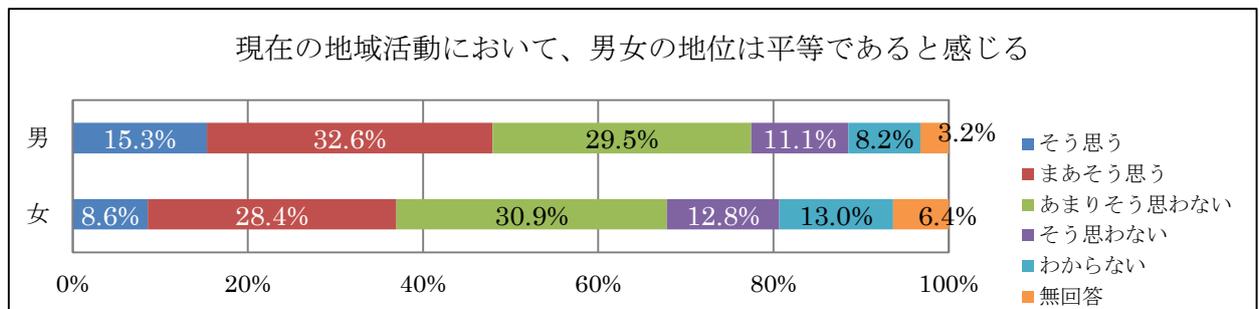
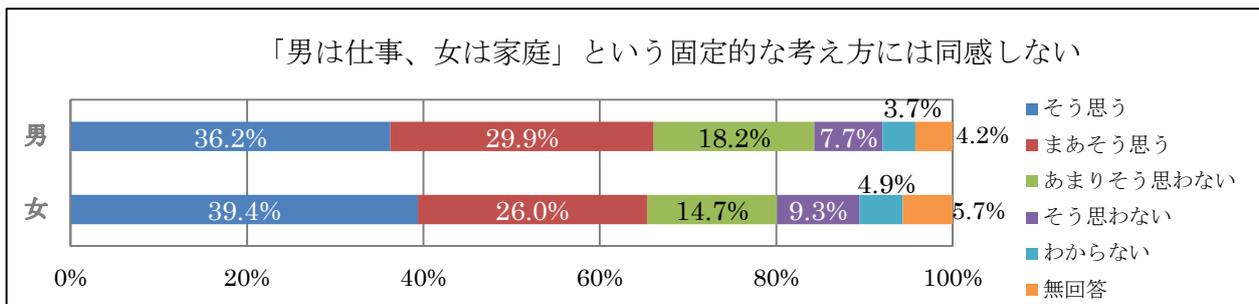
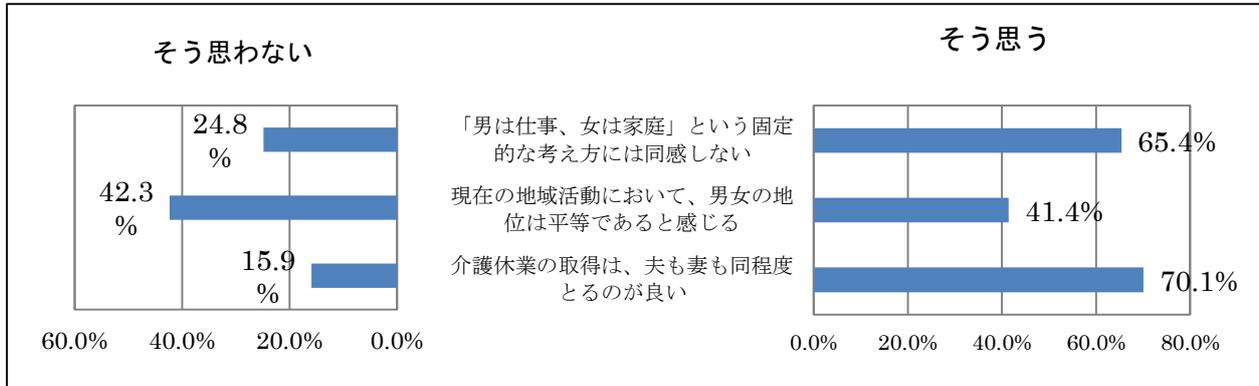
問9 男女共同参画について

【設問内容・趣旨】

男女協働参画社会の実現に関する現状どのように感じているかの設問

【結果概要】

男女の差という固定的な考え方には同感しないという意見が高い割合を示している。しかし、地域活動においては、男女の地域は平等であると感じている割合は50%に満たない。



【コメント】

仕事と家庭ともに固定的に考えない方が望ましいと考える人が多くみられる一方で、地域活動においては男女の地位はまだ平等ではないと感じている人が多い。女性の地域活動への参画に弊害となっている要因を分析するとともに、参画しやすいまちづくりの推進が必要である。

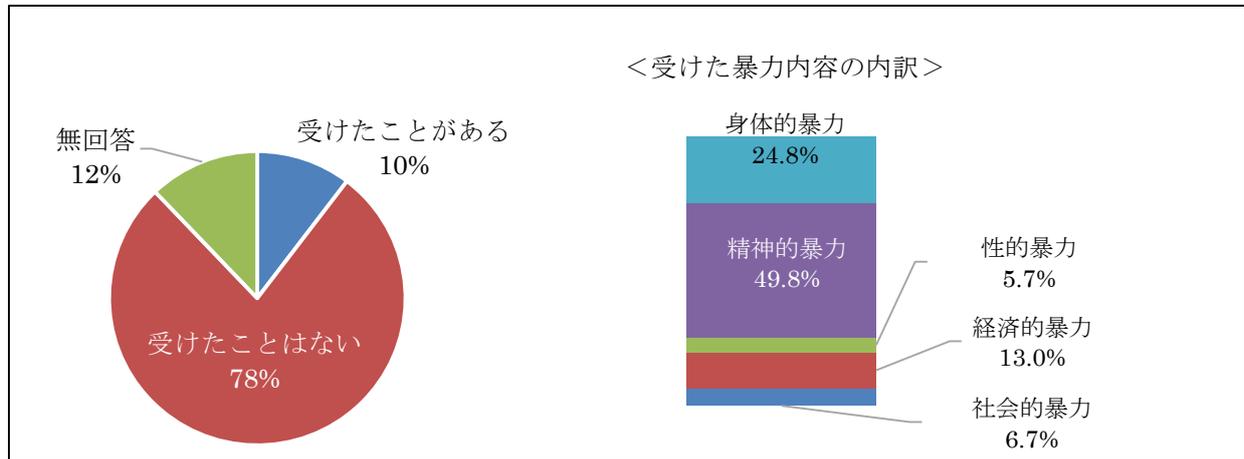
問9-2

【設問内容・趣旨】

配偶者や恋人から暴力を受けたことがあるかどうかの設問

【結果概要（認識状況）】

「受けたことはない」と答えた人が78%と高い割合であるものの、「受けたことがある」と答えた人も10%あり、内容としては「精神的暴力」「身体的暴力」の割合が高くなっている。



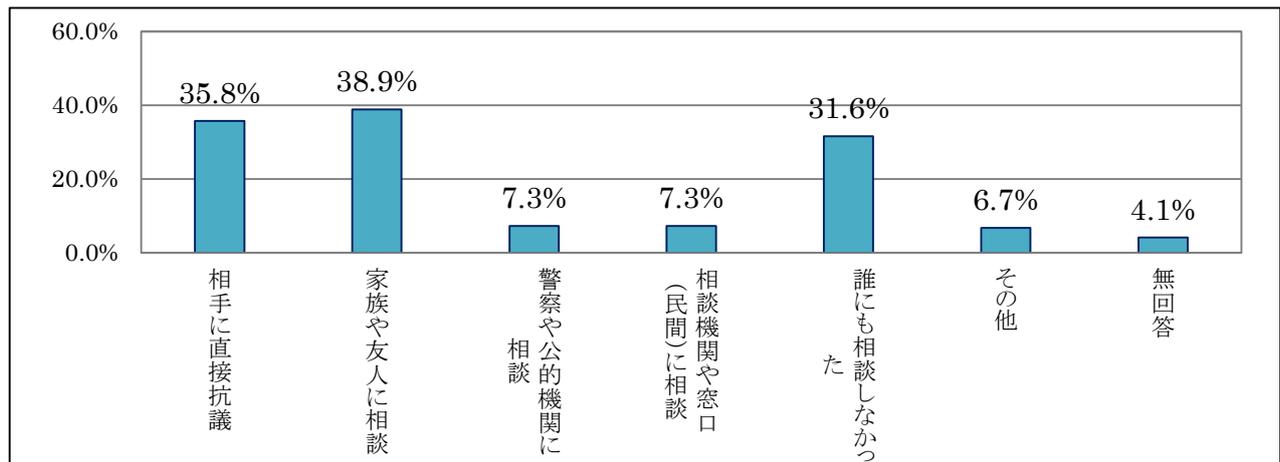
問9-3

【設問内容・趣旨】

暴力を受けたときの対処法について、あてはまるものすべてを選ぶ設問

【結果概要】

「相手に直接抗議する」「家族や友人に相談する」が比較的高い割合となっている。次いで「誰にも相談しなかった」が多くなっている。「警察や公的機関に相談」「相談機関や窓口（民間）に相談」は4.5%と5%未満である。



【コメント】

暴力を受けていると答えた人は全体の10%であったが、その中で被害内容としては複数にわたる人も多数見られたため、深刻な問題であるといえる。

暴力を受けている人は直接抗議したり、身近な人に相談する人が多数いる一方で、誰にも相談できていない人の割合も同じくらいとなっている。また、専門機関へ相談する人は少なく、早期発見するには、身近な人の関わりが必要となってくると考えられる。

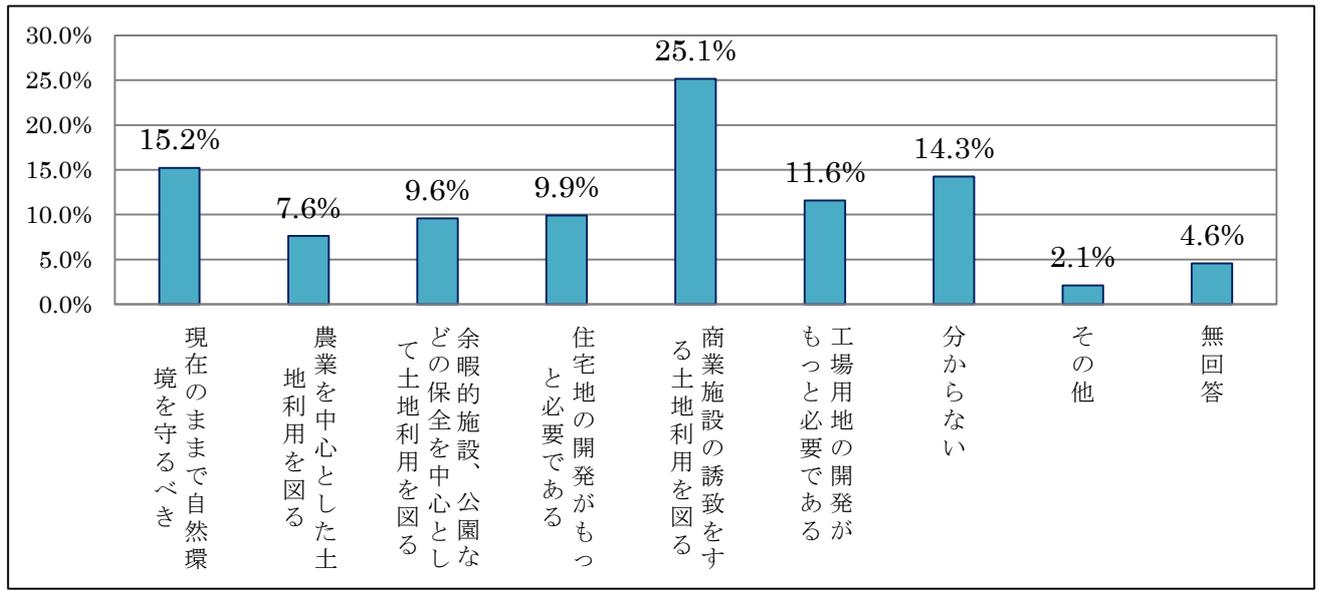
問10 土地利用

【設問内容・趣旨】

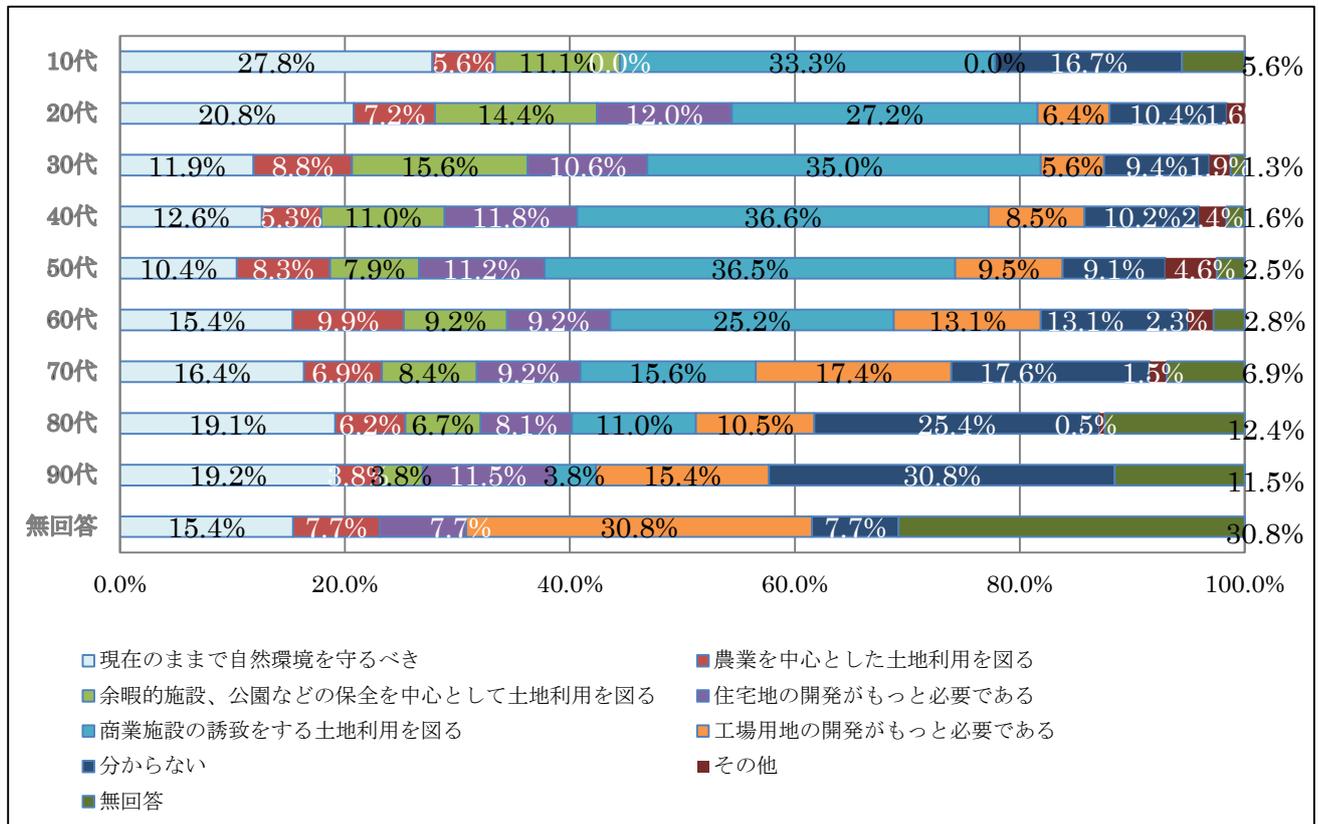
相生市の土地利用について1つ選ぶ設問

【結果概要】

「商業施設の誘致をする土地利用を図る」と答えた人が 25.1%と最も高い数値となった一方で、「現在のままで自然環境を守るべき」との意見も 15.2%あることから、利便性の高い環境は求めるものの、自然環境に配慮しながら土地利用を望む人が多くいる結果となった。



【年代別】



【コメント】

土地利用については、前回調査時と同じく商業施設誘致の数値が最も多い結果となっており、特に30~50歳代においては35%以上と高い数値となっている。

「工場用地の開発がもっと必要である」については、60歳代以上で選択する人が15%程度の数値となっているが、50歳代以下では10%に満たない数値となっており、また60歳代以上でも前回調査よりは低い数値となっていることから、働く場所を求める声は多いものの、相生市内での工場用地の開発はあまり必要ではないと考えられる。

また、20~50歳代においては、住宅地の開発や公園などの保全を望む意見も一定数見られることから、子育て世代が定住する土地を探し、その近辺の公園が子どもたちの遊び場として整備されていることを求めていると考えられる。